

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1.

2.

3. その他防災関連事業者

4.

21 レジリエンス人材を育成している例

事例番号 165

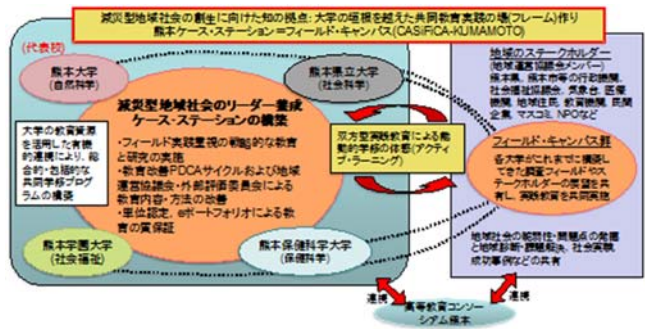
# 熊本 4 大学連携による減災型地域社会のリーダー養成プログラム

<p>■取組主体 熊本 4 大学（熊本大学、熊本県立大学、熊本学園大学、熊本保健科学大学）</p> <p>■業種 教育、学習支援業</p>	<p>■取組の実施地域 熊本県</p> <p>■取組関連 URL <a href="http://iresc.kumamoto-u.ac.jp/renkei/index.html">http://iresc.kumamoto-u.ac.jp/renkei/index.html</a></p>
---	--

## 取組の概要

### 減災型地域社会のリーダー養成プログラム

- 熊本市内の国公私の 4 大学は、それぞれの教育資源を活かし、「減災型地域社会の創生に向けた地域の知の拠点」を形成するべく、「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」に取り組んでいる（平成 24 年度に文部科学省の大学間連携共同教育推進事業に選定されている）。
- 減災型地域社会の継続的な実現に向け、地域の大学には、能動的学修能力と実践力を兼ね備えた人材の育成が求められている。このため、行政や住民等との協働作業を行いながら、1) 減災型地域社会をテーマとした共同学修プログラム構築、2) 大学間単位認定・地域運営協議会の開催・e ポートフォリオを活用した教育の質保証、3) リーダー認定制度創設などの取組を進めている。



【「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」の概念図】

## 取組の特徴

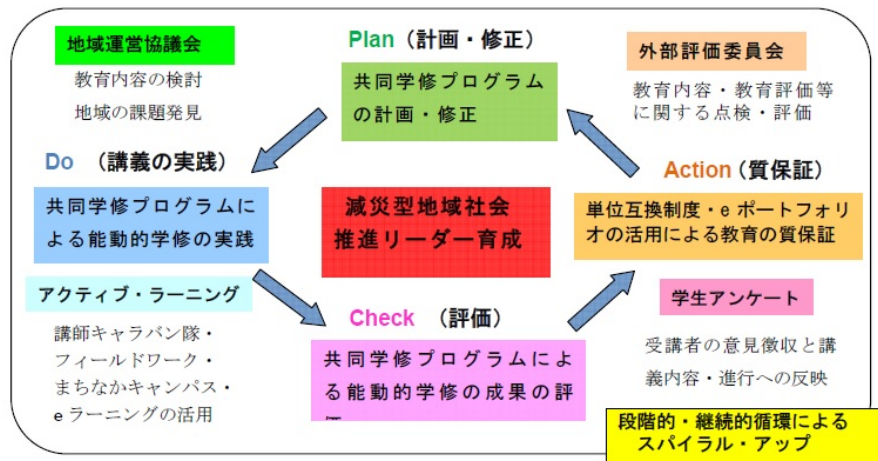
### 「共助」には防災リーダーが必要

- 避難の呼び掛けによる土砂災害の回避、適切な指揮による倒壊家屋からの被害者の救助など、「共助」を有効に機能させるためには、防災リーダーの存在が重要な役割を持つ。一方、防災リーダーには高齢の方が多く、若い世代のリーダーの育成は大きな課題となっている。
- 「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」では、地域社会の自助・共助により災害被害を最小化する減災型地域社会の実現に向け、幅広い教養と専門教育を修め、異なる価値観の人々との議論をも取りまとめる実践リーダーの育成を目的としている。
- 本プログラムを履修する学生は、まず 4 大学共通科目である「減災リテラシー入門」を受講し、減災型地域社会の実践リーダーの基礎を学ぶ。キャンパスの離れた大学間で共通科目を開講するための工夫として、連携大学や非常勤講師で構成する講師陣が 4 つの大学を循環しながら講義を行う方

法（講師キャラバン隊）やウェブ上で学習する e ラーニング・システムを構築している。学生はこの共通科目を学んだ上で、熊本大学の 9 科目、熊本県立大学 3 科目、熊本学園大学 8 科目、熊本保健科学大学 36 科目の、各大学の強みを生かした選択必修科目を受講する。

### 減災型地域社会リーダーの要件を 17 項目の「能力」として整理

- 本プログラムでは減災型地域社会リーダーに資する要件として 17 項目の「能力」の習得を求めており、それに則って「減災リテラシー入門」ならびに選択必修科目の講義と e ラーニングの実施、リーダー認定を行っている。
- 本プログラムを修了した学生には「減災型地域社会リーダー」として認定証書を授与する仕組みを構築している。
- なお、本取組では、PDCA サイクルを活用した教育改善システムを構築し、そのプロセスを地域運営協議会と外部評価委員会から点検・評価を受けることで、教育プログラムの質を保証している。



【PDCA サイクルを活用した教育改善システム】

## 防災・減災以外の効果

### 大学への問合せや来訪者が増加

- 減災型地域社会のリーダーの養成プログラムについては、各大学の広報等に活用され、大学の知名度の上昇や来訪者数の上昇などにつながっている。また、実社会と結びついた実践的な教育プログラムの提供へとつながっている。
- 熊本保健科学大学では、本プログラムの授業や演習の様子をニューズレターや卒業生、保護者向けの広報誌に写真付きで掲載して広く広報しており、オープンキャンパスに来た高校生や受験生からの問い合わせも増えてきている
- 韓国順天郷大学の学生 16 名が熊本学園大学における本取組の演習を見学した。

### 地域と結びついた実践的な教育の場を学生に提供

- 熊本 4 大学とも、熊本県社会福祉協議会ボランティアセンター及び熊本市社会福祉協議会と、シン

ポジウムやワークショップを定期的に行っていたことつながりから、熊本大学では、平成 26 年 7 月に熊本市社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの設置訓練を実施した。災害時の被災者ニーズの把握、各地から駆けつけるボランティア希望者を被災地へ派遣する手続きの一連の流れを 500 人規模で訓練した。

- 熊本学園大学では、「減災型地域社会リーダー養成プログラム」の研修を阿蘇市で実施した。学生 20 人が参加し、平成 24 年に起きた豪雨被災地の仮設住宅への訪問や阿蘇市の障がい者自立支援作業所を訪問し、障がい者への対応を体験した。

## 周囲の声

---

- 本県では、住民による「共助」が効果的に行われるよう、中心となる自主防災組織の組織率向上及び活動活性化に取り組んでいる。このため、「4 大学連携による防災・減災リーダー養成プログラム」を通し、実践的な防災力を身につけた学生たちが、将来地域に入り、自主防災組織の核となり、防災リーダーとして活躍してくれることを期待している。(地方公共団体)

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. 2. 3. その他防災関連事業者

4.

21 レジリエンス人材を育成している例

事例番号 166

## 災害時に役立つ暗闇体験

■取組主体 一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティ  
 ■業種 サービス業（他に分類されないもの）

■取組の実施地域 東京都（渋谷区）  
 ■取組関連 URL <http://www.dialoginthedark.com/>

### 取組の概要

#### 暗闇の中での災害時対応を体験する「エマージェンシーワークショップ」

- 一般社団法人ダイアログ・ジャパン・ソサエティは、普段、意識しない視覚以外の感覚を使うための機会と場を提供する「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」プロジェクトを推進している。参加者は、光を完全に遮断した暗闇の中にグループで入り、「アテンド」と呼ばれる視覚障がい者スタッフのサポートのもと、中を探検してさまざまなシーンを体験する。その過程で、視覚以外の様々な感覚の可能性と心地よさに気づき、コミュニケーションの大切さや人の温かさを思い出すことなどを重視した取組である。
- 東日本大震災以降、この「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の特別版として、暗闇の中で視覚障がい者に導かれながら、緊急事態や災害時などに求められる助け合いや伝達、リーダーシップなどを育むことを目指したイベント「エマージェンシーワークショップ」を開催している。



【暗闇ワークショップの事前説明の様子】

### 取組の特徴

#### きっかけは「災害時ワークショップ」に適しているとの周囲の後押し

- 同法人の前身となる特定非営利活動法人ダイアログ・イン・ザ・ダークは、視覚障がい者スタッフのサポートのもと、暗闇の中を探検してさまざまなシーンを体験する「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」に関する事業を行うために、平成14年秋に設立された。
- 「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の「エマージェンシーワークショップ」は、故・森稔氏（元森ビル会長）より、災害対策ワークショップに適している、と評価されたことがきっかけとなり、平成23年5月10日～20日に震災チャリティ企画として六本木アカデミーヒルズ40階で開催された。
- 暗闇では、最も情報量の多い視覚を手放すことによって、災害時と同じように「日頃の常識が通用しない環境」を実際に体験することができる。警報音を流すなどの工夫を組んだ「エマージェンシーワークショップ」では、参加者は、日頃社会的弱者と見なされがちな視覚障がい者に守られる

ことを経験しながら、平時と異なる役割を持って探検や課題解決を体験する。

- 災害時の心がまえや行動指針を自ら見出すシミュレーションとしての効果のほか、日頃から声をかけあう重要性や、災害時に私財や物品確保よりも自分や他人の安全確保を優先する発想などを身に着ける効果が想定されている。

## 災害の視点を取り入れることで、取組の幅が広がる

- 「防災」の視点を取り入れることで、「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の活動の幅も広がり、新たな開催場所や参加者の増加などにつながっている。

平成 27 年 2 月からは、積水ハウス株式会社との共創プロジェクトとして、グランフロント大阪で開催されている「対話のある家」において、「防災」をテーマとした企画を行っている。

## 周囲の声

- 職場の訓練でも暗闇の中を進み救出する訓練を行うが、そこでは『いち早く救出し、いち早く次の現場へ向かう』ことが最重要とされていた。しかし、ダイアログ・イン・ザ・ダークを経験し、『救出した人のもとへ救急隊が着くまで傍にいてあげよう』と感じた。(体験された消防士)
- 同じワークショップに参加した、他のフロアの別企業の方と、平时にエレベーターで会った時にも会釈をするようになった。防災に関する事態にも安心してやり取りができる。(ワークショップに参加した会社員)
- 「彼女は『津波の中を見ず知らずの方がトラックに乗せてくれ、生きることが出来た。人間は他人を助けることができる生き物だということを学びました』と言いました。壮絶な彼女の体験を前に参加者たちが言葉を失う中、アテンドスタッフは『そんなことも知らなかったの?』と返しました。視覚に障がいのあるアテンドスタッフにとって平時はなく、毎日が非常時であり、誰かに助けられているからです。それを聞いて参加者の彼女は『今度は自分たちが受け入れる(助ける)側になりたい』と言ってくれました。」(ワークショップの来場者とスタッフ)



自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

## 21 レジリエンス人材を育成している例 / その他事例

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
災害時におけるチーム医療についての研修会を実施		チーム医療推進協議会	
事例番号 167			
■業種：医療, 福祉		■取組の実施地域：東京都	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● チーム医療推進協議会は、平成 21 年に医療専門職団体や患者会、そしてチーム医療に関心を寄せるメンバーによってスタートした。現在、医療関係 19 職能団体が集まる組織であり、一人の患者に複数のメディカルスタッフ（医療専門職）が連携して、治療やケアに当たるチーム医療の視点から、災害支援のあり方について研修を平成 26 年に実施した。</li> <li>● 医療面での人的資源が不足しがちな災害の現場では、医師のみならず様々な医療スタッフの協力が必要であり、東日本大震災時の災害派遣医療チーム等による救護活動においても、医師に加え、看護師や薬剤師などのメディカルスタッフ等が支援に携わった。</li> <li>● 震災での経験を今後にも生かすため、チーム医療推進協議会では、医療関連団体が連携し、災害時のチーム医療のあり方について検討している。また、それぞれの職能団体における災害時の医療支援活動を整理し、今後、さらに優れたチーム医療が提供できるよう平成 23 年に「災害時におけるメディカルスタッフの役割・ハンドブック」をまとめている。</li> </ul>			

1.	2. サプライ関連事業者	3.	4.
被災地の保健医療福祉支援に生きる専門家の育成		災害医療 ACT 研究所	
事例番号 168			
■業種：医療, 福祉		■取組の実施地域：宮城県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東日本大震災時に被災した石巻医療圏において唯一機能した石巻赤十字病院では、数多くの救護班を束ね、医療支援活動を一元的に行う「石巻圏合同救護チーム」を発足させ、医療のみならず、多岐にわたる活動と調整を機動的に展開した。</li> <li>● その運営を支えたのが全国から集まった災害医療の専門家たちである。豊富な学識と経験、人的ネットワークを生かし、分野や体制を超えた調整により課題を解決した。今後も国内外でこの経験を積極的に生かすため、当時のメンバーや石巻赤十字病院が中心となり「災害医療 ACT 研究所」を設立された。</li> <li>● 災害医療の現場で、一人でも多くの命を守るために、平時から災害医療の向上にむけた研究、研修、災害医療専門家の育成、啓発活動を行っている。また同時に、国内外でのネットワーク構築を行い、さらに災害時には、被災自治体の災害医療対策本部や現地の医療拠点に対し、アドバイザースタッフの派遣を迅速かつ継続的に行う体制を構築しようとしている。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
自然災害科学に関する最先端の研究を推進			東北大学災害科学国際研究所
事例番号 169			
■業種：学術研究, 専門・技術サービス業			■取組の実施地域：宮城県
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東北大学では、新たな研究組織「災害科学国際研究所」を設立し、被災地の復興・再生に貢献するとともに、自然災害科学に関する最先端の研究を推進し、実践的防災学の礎を築くことを目標としている。</li> <li>● 現在、同研究所では、セミナーの開催や調査研究、政策提言などを行っている。平成 25 年 11 月の台風 30 号(Haiyan)によるフィリピンの被害に関しては、災害時の感染症対策についてのセミナーを開催し、WHO や国際医療チームと連携した飲料水、排泄物の管理の徹底等に関する事例を報告し、災害医療関係者や自治体の災害担当部門職員など約 80 名が参加した。また医療機関の被害状況と</li> </ul>			

国内外の医療支援体制の状況について調査を実施し、現地政府機関への提言を行った。

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
災害などから立ち直る「心の回復力」を育てるプログラム			一般社団法人日本ポジティブ教育協会
事例番号 170			協会
■業種：教育, 学習支援業		■取組の実施地域：東北、関東	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一般社団法人ポジティブ教育協会では、「心の回復力」を「レジリエンス」として位置づけ、逆境や困難に遭遇しても、そこから立ち直る力を身につけること、そして各人が潜在的に持っているレジリエンス力を育てることを目標に、レジリエンス教育の普及活動を行っている。また、他者のレジリエンスを身につける手助けをするレジリエンス・トレーナーの養成に取り組んでいる。</li> <li>● 東日本大震災後、被災による心の傷から早期に立ち直ることができた人がいた一方、未だ心の病に悩む人も多いことから、同協会では改めて心のレジリエンスを育てることの重要性を再認識し、心的外傷に悩む人々を予防教育によって減らすとともに、心的外傷を経て成長する人々を増やすことを目的の一つとして、トレーナー育成プログラムや親子教室などに取り組んでいる。</li> </ul>			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
災害の際、リハビリの視点から、支援可能な人材を育てる教育活動			常葉大学保健医療学部
事例番号 171			
■業種：教育, 学習支援業		■取組の実施地域：静岡県	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 常葉大学保健医療学部においては、学内の共同研究「防災・減災と地域リハビリテーション（災害弱者・リハビリの視点からみた地域支援と学生教育）」において、災害弱者といわれる障害のある方や家族の現状や思いを把握し、学生に伝えることを通して、防災・減災意識の高いリーダーを育てる活動を行っている。</li> <li>● ①浜松市内の障害者施設や在宅で障害を抱えて生活している方の、防災・減災に対する不安などの現状の把握、②「災害とリハビリテーション」の学生教育のためのコア・カリキュラムの検討、③被災地の現状や地域での防災・減災の取り組みを学内・外のイベントや講演の実施、などの活動を行っていく。障害を持っている方やその家族にアンケートを実施することで、防災・減災に関する意識づけや、平時の準備につなげていく。</li> </ul>			